



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月15日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL https://www.nippan-r.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	7,558	8.1	372	6.6	287	17.6	156	△0.1
2017年12月期	6,994	4.9	349	18.2	244	31.0	156	101.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	68.83	—	7.9	2.5	4.9
2017年12月期	68.89	—	8.4	2.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,026	2,036	16.9	897.23
2017年12月期	11,460	1,934	16.9	852.19

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,036百万円 2017年12月期 1,934百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,913	△1,298	△670	1,021
2017年12月期	1,862	△1,499	△635	1,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	37	24.2	2.0
2018年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	31	20.3	1.6
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	—	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の金額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	450	—	350	—	200	—	88.11

(注) 2019年12月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期	2,280,756 株	2017年12月期	2,280,756 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	10,826 株	2017年12月期	10,626 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	2,270,001 株	2017年12月期	2,270,130 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、前頁の予想に関する事項は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、相次いだ自然災害や世界経済の貿易摩擦の懸念など先行きが不透明な状況下におかれながらも、企業収益や雇用環境の改善などをうけ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、首都圏地域を中心とした大型建築工事や高速道路におけるトンネルなどのメンテナンス工事への営業を強化するなど、売上高の確保に努めました。また、各センターの機械集中管理や地域ニーズに合った機種構成への変更を促進し、賃貸機械の稼働促進にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、建築工事向け機械やメンテナンス工事関連の高所作業車類の売上高の増加などにより、75億58百万円(前期比8.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は3億72百万円(前期比6.6%増)、経常利益は2億87百万円(前期比17.6%増)となりました。

当期純利益につきましては減損損失39百万円の計上があり、1億56百万円(前期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて33百万円減少し、当事業年度末には30億49百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億45百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて5億99百万円増加し、当事業年度末には89億77百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が5億84百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3億47百万円増加し、当事業年度末には39億34百万円となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が1億円増加、未払金が1億1百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて1億16百万円増加し、当事業年度末には60億54百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が1億64百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて1億2百万円増加し、当事業年度末には20億36百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて55百万円減少し、10億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19億13百万円(前期は18億62百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を2億47百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が16億64百万円、仕入債務の増加額が1億29百万円、資金の減少要因である売上債権の増加額が1億24百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億98百万円(前期は14億99百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出13億57百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億70百万円(前期は6億35百万円の使用)となりました。

これは主に割賦債務の支払額6億88百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月	2017年12月	2018年12月
自己資本比率(%)	15.8	16.9	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	12.3	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	15.5	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の貿易摩擦懸念や消費増税の景気への影響など先行きは不透明な状況が予想されます。当社の主たる需要先の建設業界を取り巻く環境も、資材や人件費高騰などが継続することで、同業他社との競争が激化するなど厳しい環境となることが予想されます。

そのような環境の中、当社といたしましては引き続き、首都圏や地方都市部への建築工事対応力強化、インフラ等の既存設備の老朽化による維持管理・更新工事への営業強化などによって賃貸料収入の増加を目指してまいります。また、運送や修繕などの効率化を図りコストの削減にも努めてまいります。

2019年12月期の具体的な数字につきましては、売上高は80億円、営業利益4億500万円、経常利益3億500万円、当期純利益2億円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結決算を実施しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,381	1,522,647
受取手形	349,880	403,400
売掛金	980,136	1,051,012
商品	11,506	9,567
貯蔵品	11,342	9,213
前払費用	17,597	21,333
繰延税金資産	29,546	27,352
その他	20,760	12,063
貸倒引当金	△6,400	△7,500
流動資産合計	3,082,753	3,049,092
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
簡易建物	374,918	412,175
減価償却累計額	△236,254	△242,905
簡易建物(純額)	138,663	169,269
機械及び装置	10,922,154	11,985,395
減価償却累計額	△7,603,436	△8,114,849
機械及び装置(純額)	3,318,717	3,870,546
車両運搬具	5,014,376	5,559,192
減価償却累計額	△2,996,838	△3,480,411
車両運搬具(純額)	2,017,538	2,078,780
リース資産	91,750	91,750
減価償却累計額	△25,502	△45,795
リース資産(純額)	66,248	45,955
貸貸資産合計	5,541,168	6,164,551
社用資産		
建物	1,146,443	1,169,352
減価償却累計額	△714,741	△738,971
建物(純額)	431,702	430,381
構築物	489,810	502,046
減価償却累計額	△368,893	△384,114
構築物(純額)	120,917	117,931
車両運搬具	329,835	349,739
減価償却累計額	△201,512	△249,396
車両運搬具(純額)	128,322	100,342
工具、器具及び備品	152,145	154,704
減価償却累計額	△114,060	△122,262
工具、器具及び備品(純額)	38,084	32,442
土地	1,818,490	1,817,810
社用資産合計	2,537,516	2,498,909
有形固定資産合計	8,078,684	8,663,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
無形固定資産		
借地権	24,611	24,611
ソフトウェア	25,631	17,518
その他	1,860	1,860
無形固定資産合計	52,102	43,990
投資その他の資産		
投資有価証券	127,666	108,258
出資金	4,290	4,310
従業員に対する長期貸付金	2,819	1,875
破産更生債権等	37,087	35,998
長期前払費用	7,081	5,230
差入保証金	49,477	46,962
会員権	7,300	7,200
繰延税金資産	25,291	41,409
その他	20,183	53,918
貸倒引当金	△34,142	△35,373
投資その他の資産合計	247,055	269,789
固定資産合計	8,377,843	8,977,241
資産合計	11,460,596	12,026,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,165	877,416
買掛金	257,887	299,831
1年内返済予定の長期借入金	1,615,544	1,715,861
1年内償還予定の社債	28,000	32,000
1年内返済予定のリース債務	13,901	14,045
未払金	630,239	731,931
未払費用	114,335	117,901
未払法人税等	65,961	68,491
預り金	32,074	30,828
賞与引当金	35,838	37,053
その他	3,321	9,361
流動負債合計	3,587,269	3,934,721
固定負債		
社債	32,000	—
長期借入金	4,752,976	4,750,644
長期未払金	1,012,935	1,177,513
資産除去債務	61,807	63,074
リース債務	72,065	58,019
その他	6,969	5,716
固定負債合計	5,938,754	6,054,968
負債合計	9,526,023	9,989,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	558,430	558,430
繰越利益剰余金	414,687	533,106
利益剰余金合計	990,518	1,108,937
自己株式	△5,421	△5,569
株主資本合計	1,900,394	2,018,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,615	18,190
繰延ヘッジ損益	△436	△213
評価・換算差額等合計	34,178	17,976
純資産合計	1,934,572	2,036,642
負債純資産合計	11,460,596	12,026,333

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	5,884,156	6,532,501
商品売上高	1,110,295	1,025,665
売上高合計	6,994,452	7,558,167
売上原価		
賃貸原価	4,334,301	4,779,212
商品売上原価	553,285	605,330
売上原価合計	4,887,586	5,384,542
売上総利益	2,106,866	2,173,624
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,152	10,216
車両費	60,970	75,059
役員報酬	45,600	48,405
給料及び賞与	729,839	732,108
賞与引当金繰入額	25,217	25,224
退職給付費用	31,706	32,099
法定福利及び厚生費	153,258	159,106
地代家賃	164,355	157,635
リース料	5,579	4,501
通信費	42,957	45,258
消耗品費	74,464	78,150
租税公課	72,375	78,953
減価償却費	125,455	113,349
その他	215,139	240,721
販売費及び一般管理費合計	1,757,072	1,800,789
営業利益	349,794	372,835
営業外収益		
受取利息	192	239
損害保険受取額	11,333	15,053
受取賃貸料	3,634	3,602
受取事務手数料	2,840	2,853
その他	6,074	6,596
営業外収益合計	24,076	28,345
営業外費用		
支払利息	119,455	108,227
社債利息	853	457
事故復旧損失	3,128	3,381
その他	5,614	1,309
営業外費用合計	129,052	113,376
経常利益	244,818	287,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,604	970
特別利益合計	1,604	970
特別損失		
固定資産売却損	64	17
固定資産除却損	3,179	1,335
減損損失	6,847	39,742
特別損失合計	10,092	41,095
税引前当期純利益	236,330	247,680
法人税、住民税及び事業税	87,286	100,290
法人税等調整額	△7,340	△8,864
法人税等合計	79,946	91,426
当期純利益	156,383	156,254

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		316,050		355,180	
賞与引当金繰入額		10,621		11,829	
退職給付費用		12,265		13,915	
法定福利及び厚生費		67,870		73,636	
計		406,807	9.4	454,561	9.5
経費					
減価償却費		1,475,469		1,551,566	
移送設置費		679,829		748,116	
保険料		170,653		184,779	
支払レンタル料		841,016		1,088,805	
修繕費		381,609		411,436	
リース料		96,174		76,100	
消耗備品費		64,667		54,908	
その他		218,075		208,936	
計		3,927,494	90.6	4,324,650	90.5
賃貸原価		4,334,301	100.0	4,779,212	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		11,795	2.1	11,506	1.9
当期商品仕入高		509,961	90.3	572,711	93.1
他勘定からの振替高	※	43,034	7.6	30,679	5.0
計		564,791	100.0	614,897	100.0
期末商品たな卸高		11,506		9,567	
商品売上原価		553,285		605,330	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
※ 他勘定からの振替高		※ 他勘定からの振替高	
賃貸資産		賃貸資産	
簡易建物	1,239 千円	簡易建物	805千円
機械及び装置	37,987 "	機械及び装置	27,692 "
車両運搬具	3,807 "	車両運搬具	2,181 "
計	43,034 千円	計	30,679千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	288,571	864,402
当期変動額							
剰余金の配当						△30,268	△30,268
当期純利益						156,383	156,383
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	126,115	126,115
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	414,687	990,518

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,421	1,774,279	24,185	△852	23,333	1,797,612
当期変動額						
剰余金の配当		△30,268				△30,268
当期純利益		156,383				156,383
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,429	415	10,844	10,844
当期変動額合計	—	126,115	10,429	415	10,844	136,960
当期末残高	△5,421	1,900,394	34,615	△436	34,178	1,934,572

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	414,687	990,518
当期変動額							
剰余金の配当						△37,835	△37,835
当期純利益						156,254	156,254
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	118,419	118,419
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	533,106	1,108,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,421	1,900,394	34,615	△436	34,178	1,934,572
当期変動額						
剰余金の配当		△37,835				△37,835
当期純利益		156,254				156,254
自己株式の取得	△147	△147				△147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,424	223	△16,201	△16,201
当期変動額合計	△147	118,271	△16,424	223	△16,201	102,069
当期末残高	△5,569	2,018,666	18,190	△213	17,976	2,036,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,330	247,680
減価償却費	1,600,925	1,664,915
減損損失	6,847	39,742
長期前払費用償却額	531	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,262	2,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,957	1,215
受取利息及び受取配当金	△2,765	△3,175
支払利息	120,308	108,685
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,539	△953
有形固定資産除却損	3,179	1,335
売上債権の増減額 (△は増加)	4,047	△124,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	4,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,073	129,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,247	12,726
その他	49,786	29,047
小計	2,043,824	2,112,910
利息及び配当金の受取額	2,578	3,175
利息の支払額	△120,127	△107,969
法人税等の支払額	△63,944	△94,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,330	1,913,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,340	△1,910
貸付金の回収による収入	2,501	3,205
有形固定資産の取得による支出	△1,432,299	△1,357,504
有形固定資産の売却による収入	4,565	1,121
無形固定資産の取得による支出	△2,733	△278
投資有価証券の取得による支出	△102,497	△2,733
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
定期預金等の預入による支出	△651,458	△619,283
定期預金等の満期等による収入	636,228	676,256
差入保証金の差入による支出	△1,403	△1,693
差入保証金の回収による収入	1,801	4,069
その他	△60	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,696	△1,298,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,722,665	△1,702,015
自己株式の取得による支出	—	△147
社債の償還による支出	△98,000	△28,000
配当金の支払額	△30,304	△38,012
割賦債務の支払額	△871,681	△688,054
リース債務の支払額	△13,303	△13,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,955	△670,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,321	△55,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,246	1,076,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,925	1,021,664

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	852円19銭	897円23銭
1株当たり当期純利益	68円89銭	68円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	156,383	156,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,383	156,254
期中平均株式数(株)	2,270,130	2,270,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、貨物自動車運送事業において子会社を設立することを決議し、2019年1月10日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

現在、運送業界ではドライバー不足、燃料費及び運賃の高騰などの問題があり、建設機械運送業におきましても同様の問題を抱えております。そのような環境の中、当社は、運送事業を拡大し、内製化、効率化を図り、建設機械の営業所間移動に係る運送費用のさらなる削減を目指し子会社を設立しました。

(2) 子会社の概要

(1) 名称	株式会社エヌパワートランスポート
(2) 所在地	群馬県前橋市西片貝町四丁目6番地4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石塚 春彦 (当社 代表取締役社長)
(4) 事業内容	貨物自動車運送事業
(5) 資本金	5百万円
(6) 設立年月日	2019年1月10日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%